

第7回 北極海航路に係る官民連携協議会  
議事要旨

【開催概要】

日時：平成29年6月13日（火） 13:00～14:00

場所：中央合同庁舎4号館1階 共用108会議室

【議事概要】

1. 開会
2. 関係省庁からの情報提供

[質疑応答]

（構成員）

「第2回北極に関する日中韓ハイレベル対話」に関し、ロシアが北極海航路に限らず、北極海で軍事インフラの整備を進めていることを踏まえると、日中韓の政策協調の可能性を図る取組は非常に重要と思います。一方で、日米間では北極海に関する政策を議論する枠組みはあるのでしょうか。

（外務省）

北極に絞った協議の枠組みがあるとは承知していませんが、日米間では、政治、経済、安全保障等の様々な分野で恒常的に緊密なやりとりをしています。

3. 構成員からの情報提供

[質疑応答]

（国土交通省）

ヤマルLNGプロジェクトの1番船のアイストライアルのご説明の中で、残念ながら厚さ2.1mの海氷がなかったとのことですが、アイストライアルは今回で終わりということなのでしょうか。また、商船三井の一番船では別途アイストライアルは行われるのでしょうか。

（商船三井）

アイストライアルをヤマルLNGプロジェクトの15隻のうち、何隻行うかは、現在も船会社4社とヤマルLNG側との間で協議を続けているところです。このアイストライアルの際には、サポートするアイスブレイカーが必要で、これは傭船者であるヤマルLNG側が手配することとなっています。船会社側は自分の船で少なくとも1隻はアイストライアルを行いた

い希望がありますが、アイスブレイカー備船費用の問題もあり、現在も協議中となっております。当社の1番船は12月にデリバリーされ、ヤマル半島に向かうのが2月あたりになると思われ、一番良い季節にカラ海に入りますので、少なくとも当社の1番船はアイストライアルをさせてもらう前提で、現在は良い方向に話が進んでおります。

#### 4. 参加企業等との意見交換

[参加企業等からの御意見]

(構成員)

5月25、26日に、英国ケンブリッジ大学のスコット極地研究所(The Scott Polar Research Institute)主催のシンポジウムが開催されました。このシンポジウムのテーマは日本語で題すれば、「ロシア極東、北極そして中国」です。シンポジウムを主導する教授は北極海だけではなくロシアと中国、旧ソ連諸国のConnectivityの問題について、北極海航路、一帯一路政策、陸路、パイプライン、石油・ガスを総合して考えている模様でした。従って北極海以外にも石油・ガス、一帯一路の話が多く出ていました。

北極海航路については、ロシア・サンクトペテルブルグ大学のドミトリー・プロポフ教授が、ロシアにとって北極海航路は国内輸送の重要なルートであると述べていました。これはロシアの地域を結ぶ内航と、ロシア沿岸地域の開発に伴う石油・ガス輸送の重要なルートであるということです。従って、トランジット（北極海航路の横断輸送）についてはあまり注目していない印象を受けました。そして、彼らはArctic Container Lineというサービスブランドで、ムルマンスクとペトロパブロフスク・カムチャツキーを、砕氷船を使って内航コンテナ船を運航していることを紹介し、両港がロシア内航コンテナ船にとっての東西のハブ港になれば良いとを話されていました。

一帯一路政策の関連については、様々な意見がありましたが、その本質は誰もが「中国の地方経済の開発」を第一義的な目標として、それを隣接地域に波及させることであると話していました。これは、中央アジア、黒竜江省や極東ロシア等の隣接する地域の経済を包含しながら中国の地域社会を発展させる構図であり、その手段として関係地域の都市作りのための港湾等のインフラ整備が挙げられています。極東ロシア方面の北極海の出口であるラジンや極東ロシアの港を中国が重要視するのは、最終的には黒

竜江省の発展ということを考えているためです。

そして、北極海航路や一帶一路政策の議論の中では、石油・ガス等の具体的なモノの流れを念頭におかれていました。この点において、日本における北極海航路やそのハブ港の議論と若干違うと感じました。逆に、同様な点を強いて挙げれば、北海道で議論されているような、港湾のハブ港としての発達が地域の経済発展を含意すると期待されている点や、これがビジネス界ではなく行政や学者の議論で主導されている点です。

なお、このシンポジウムにはガス関連の専門家も参加しておりました。彼らは、一様に商業貿易としてのガスの輸出の売り手・買い手に関してはよく知っていましたが、他方で、輸送に関してはほとんど知りませんでした。具体には、日本の北極政策に関する日本の海運会社から見たビジネスチャンスや、これまでの三光汽船から商船三井までの各海運事業社の取組状況を申し上げたところ、ほとんどは初耳といった反応でした。特に商船三井の素晴らしい取組もあまり知られておらず、驚いたところでした。一重に私も含めてこうした機会ではしっかりと日本がビジネスとして取り組んでいるところと申し上げなければいけないと改めて感じた次第です。

## 5. 閉会

<以上>